

NATO: 最も危険な組織

三大陸社会調査研究所

2025 年 6 月 10 日

<https://thetricontinental.org/dossier-nato-the-most-dangerous-organisation/>

北大西洋条約機構 (NATO) は、世界で唯一の真の軍事同盟であり、その任務と野心は北大西洋をはるかに超え、まさに世界平和への最大の脅威になっている。

北大西洋条約機構 (NATO) は、その約 80 年の歴史になかった存亡の危機に直面していると主張している。

ドナルド・トランプ米大統領とその国家安全保障チームが、表面上は欧州に背を向け、もはや欧州の安全保障には金を出さないと発言するなか、この地域の指導者たちは、ウクライナ戦争への支援を強化し、自国の軍事生産と能力を増強するための資金集めに奔走している。

しかし、NATO の支配的勢力である**米国が、その軍事的手段から撤退したり、NATO の解散を求めたりする具体的な兆候は見られない。**

NATO は、1949 年の創設以来、米国にとってさまざまな役割を果たしてきた。欧州諸国に防衛費負担を増やすよう圧力をかけているからといって、これを米国の欧州からの戦略的撤退と勘違いしてはならない。トランプはさまざまな言動をしているが、彼がやっていることは、米国エリートの全体的なアプローチの範囲を逸脱しているわけではない。その**全体的なアプローチとは、つまり NATO や欧州の国家体制といった手段を通じて世界的なパワーを維持することであり、米国を大西洋や太平洋の背後に孤立させるのではない。**

NATO は、この先も表面的な衝突は避けられないだろうが、グローバル・ノースの力の道具であることに変わりはない。



この資料に使用されるポスターは、世界中のアーティストによって制作され、2022年マドリード平和サミットの一環として開催された「(In)security」展で展示されたもの。同展は、同地でのNATOサミット開催にあわせて、国際人民会議の欧州事務局が主導し、3大陸社会調査研究所、世界女性行進、他団体の支援を受けて実施された。

この文書の「NATO：地球上で最も危険な組織」というタイトルは、政治学者ピーター・ゴワン（1946-2009）の判断に沿ったものである。彼は1999年のNATO砲撃とユーゴスラビア解体時に次のように書いた。

私たちは、次の2つの不幸な事実を念頭に置いておく必要がある。第一に、NATO諸国は、世界の権力と富の不平等を悪化させ、その圧倒的な軍事力と経済力に対するあらゆる挑戦を壊滅させ、他のほとんどすべての事柄をこれらの目標に従属させることに全力を注いできたし、また注いでいる。第二に、NATO諸国は、きわめて容易に国内の有権者を操る

方法を見つけ、世界の人々をより公正で人道的な未来へと導いていると信じ込ませているが、実際にはそのようなことはしていない。¹⁾

NATO は、人権と集団安全保障という言葉を使って、その誕生と現在の存在の大本にある動機を隠している。このレトリックを脇に置き、軍事(人権ではない)同盟の実際の記録を見してみる価値はあるだろう。

この文書は 3 部構成になっている。第 1 部は、NATO の歴史と、米国主導の帝国主義体制におけるその役割の評価である。第 2 部では、ソビエト連邦崩壊後、NATO がいかに自らを世界の警察官として再定義したかに、そして第 3 部では、さまざまな形でグローバル・サウスに介入してきたかに焦点を当てる。

第 1 部 侵略的同盟

NATO の構想は、第二次世界大戦末期に米国と英国が、ヨーロッパのファシスト勢力が敗北した後の新たな安全保障体制について議論を始めたことに端を発する。

1945 年、米国はサンフランシスコ会議を主催し、国際連合が結成された。この会議に参加した 50 カ国によって批准された国連憲章は、(第 8 章第 52 条)地域安全保障組織の結成を認め、その組織が制裁や軍事介入などの強制行動をおこなうことを認めたが、国連安全保障理事会の承認がある場合に限るとされた(第 8 章第 53 条)。

米国が 1949 年に欧州 10 カ国とカナダを集めてワシントン条約に調印し、NATO を創設したのは、この国連憲章の許容範囲に基づくものだった。NATO に加盟したヨーロッパ諸国は、戦後さまざまな経験をした。フランスやドイツのように、事実上ゼロから軍隊を再建しなければならなかった国もあれば、イギリスのように比較的無傷の軍隊を保持した国もあり、アイスランドのように常備軍をまったく持たなかった国もあった。

NATO はこれらの国々に米軍の(そして核の)盾を提供した。1949 年、米中央情報局(CIA)は覚書を配布して、NATO の真の目的がヨーロッパへのソ連の脅威を抑止することだけでなく、「ドイツの力を長期的に支配し続ける」ことであ

り、「誰がドイツの潜在力を支配し、ひいてはヨーロッパのパワーバランスを保持するのか」という問題に決着をつけることであると説明した。この冷徹な評価は、NATO 憲章の釈義よりも NATO をより正確に捉えている。⁴



1949年4月、NATO を設立するワシントン条約に調印。

NATO の初代事務総長ヘイスティングス・ライオネル・イズメイ卿は、1952年の内部メモにこう記している。この組織がしなければならないのは「ソ連を締め出し、アメリカを引き入れ、ドイツを抑え込むこと」である⁵。

NATO 創設の前年、米務省のジョージ・ケナンは、「世界の富の約 50% を占める米国の人口はわずか 6.3% にすぎない」とつぶやいた。このことの意味するところに決着をつける必要があるだろう。ケナンは 政策立案スタッフによる第 23 次報告書にこう書いている：

この格差は、アジアの人々との間で特に大きい。このような状況で、われわれが妬みや恨みの対象にならないはずがない。これからの時代の真の課題は、われわれの国家安全保障に悪影響を与えることなく、この格差のある立場を維持できるような関係のパターンを考案することである。⁶

「アジアの諸民族とより広範なグローバル・サウスからの『羨望と怨恨』を制御するために構築する必要があった『関係性のパターン』は、NATO が設立される 1 年前に始まったが、その時、米国はその時、1947 年の米州相互援助条約（リオ条約）、そして 1948 年のコロンビアのボゴタにおける米州機構（OAS）の新憲章採択で、アメリカ大陸の安全保障体制を再構築したのである。

これらの協定はいずれも、ラテンアメリカ諸国を米国につなぎとめるものであった。1949 年の NATO 創設から数年後、米国は東アジア（1954 年のマニラ条約で東南アジア条約機構（SEATO）を創設）と中央アジア（1955 年のバグダッド条約で中央条約機構（CENTO）を創設）で安全保障協定を結んだ。

これらの協定とともに、米国主導の OAS は、1962 年の「国際共産主義の破壊的行動に対する安全保障に関する特別協議委員会」で反共行動を約束した。

米国がこのような軍事協定の生態系を構築した目的は 2 つあるアメリカ合衆国は、この軍事同盟の枠組みを 2 つの目的で確立しました。一つは、地域における共産党や共産主義勢力の台頭を抑制すること、二つ目は、世界中の政府に対するアメリカの影響力を維持・強化することだった。

これはより広範な力の投射の一部であり、それによって米国は遠く離れたソ連、朝鮮民主主義人民共和国、ベトナム民主共和国、中華人民共和国の近くに、場合によっては核戦力を持つ軍事基地を建設し維持することができるようになり、世界的な軍事的プレゼンスへの基礎を築いた。

軍事協定の必要性は、1960 年代から 1980 年代にかけて、いくつかの理由から薄れていった。

第一に、アメリカは日本からホンジュラスに至るまで、二国間条約によって作られた基地を持ち、すでに巨大な軍事拠点を世界中に築いていた。

第二に、軍事技術が飛躍的に向上し、アメリカは中距離ミサイル、原子力潜水艦、巨大な航空戦力など、はるかに柔軟で機動的な兵器庫を持つことができるようになった。

第三に、アメリカはこの戦略は、同盟国への自国の軍事技術の販売を、合同軍事演習を推進する手段として利用するもので、事実上、米軍の指揮下で実施され、そのほとんどが米国の戦略的利益のために行われた。

最後に、米国は 1947 年に太平洋軍 (Pacom、2018 年にインド太平洋軍となる)、1963 年に南方軍 (Southcom)、1983 年に中央軍 (Centcom) といった地域司令部機構を創設しており、これらの司令部はすでに同盟国軍と二国間協定や多国間協定を結んでいた。

そのため、地域的な軍事同盟を追加する必要はなかった。このような米国の世界的な軍事的足跡を示す新たなメカニズムによって、アジアや中東などでは安全保障協定はあまり必要とされなくなった。SEATO は 1977 年に解散したが、その主な理由は東南アジア諸国が関心を示さなかったためであり、その 2 年後、イラン革命の後、CENTO は閉鎖された⁸。

しかし、ラテンアメリカではそうではなかった。OAS は今日に至るまで活動を続け、ラテンアメリカにおける左派の役割をいかに最小化するかにレーザーのように鋭く焦点を合わせている (キューバは 1962 年にこの組織からの加盟を停止され、その後、フィデル・カストロはこの組織を「植民地省」と呼んだ)。

OAS と並んで重要な例外が NATO である。NATO は解散しなかった。ヘイスティングス卿の方式はそのままだった。

ソ連を締め出す： 第二次世界大戦後、ソ連が既成の線を越えて移動することに対する抑止力として、核兵器を備えた米軍と NATO 軍の基地をヨーロッパに保持する。

米国を引き留める： 米国の視点からすると、これは実際、ヨーロッパ人を引き留めることを意味していた。つまり、ヨーロッパ人が独自の大陸軍を創設することを決して許してはならず、欧州連合 (EU) の拡大が議論されるときはいつでも、この地域における米国の影響力を維持するために、NATO の拡大もそれに付随することを意味していた。

ドイツを抑え込む：旧帝国主義大国が米国の従属的同盟国であり続ける以上の野心を持たないようにする。したがって、NATO はアメリカ帝国主義のアーキテクチャーの不可欠な要素であり続けた。

米国と NATO の当局者が何を言おうと、この軍事協定に 3 つの目的があることは明らかだった。各国の左翼の伸長を阻止すること（1940 年代後半から 1950 年代にかけてのフランス、ギリシャ、イタリアにおける人民戦線や、1960 年代から 1970 年代にかけての西ドイツにおける反戦運動を破壊すること）、社会主義圏（1959 年以降のキューバ革命を含む）を封じ込め、巻き返すこと、そしてアフリカやアジアにおける民族解放運動を阻止することである、アフリカとアジアにおける民族解放運動の成功を阻止すること（1960 年代から 1970 年代にかけてのアフリカにおけるポルトガルの植民地戦争を支援し、1950 年代初頭の韓国と 1960 年代から 1970 年代にかけてのベトナムにおけるアメリカを支援するなど）であった。⁹

第 2 部 グローバル NATO

1991 年 11 月、ソビエト連邦が正式に解体される 1 ヶ月前、NATO は「新しい戦略概念」と題する報告書を発表し、ヨーロッパに「新しい、より有望な時代」が到来したと認めました。¹⁰

新たな脅威で存続理由をつくる

この状況下で、NATO 加盟国は同盟を解散する決意を固めることができたかもしれない。しかし、彼らは NATO の存続を正当化し、「多方向的な脅威」を理由に、加盟国の領土外へ協調して介入する必要があると警告した。



マドリード平和サミットのポスター、2022年。

1997年、ブリュッセルも NATO 本部で、オルブライト米 국무長官は、ソ連がなくなった今、『多くの人々は、われわれはもはや統一的な脅威に直面していないと思っているが、私はそうは思わない』と述べた。では、NATO の目的は何なのか。オルブライトはこう説明した。

核兵器、化学兵器、生物兵器の拡散を阻止すること。大量破壊兵器が、それを使用することに何のためらいもない人々の手に渡るという、一見考えられないような可能性である。この脅威は、主に中東とユーラシア大陸から発せられているため、ヨーロッパは特に危険にさらされている。¹¹⁾

言い換えれば、NATO はヨーロッパを守るためにヨーロッパ以外の地域に介入しなければならなかった。これは寛大な表面的な解釈である。しかし、オルブライトがはっきりと言ったもう一つのことを理解しなければならない。

ソビエト連邦が崩壊して以来、ロシアは軟弱なエリツィン大統領の下で（1996年の再選はアメリカの干渉によるものだった）、事実上アメリカに降伏した、そこで米国はこの機会をとらえて、圧倒的な軍事力とその主要な世界的手段である NATO の軍事力を利用して、東ヨーロッパ全域に支配権を拡大し、グローバルイゼーションと新自由主義、米国の優位性の政策を採用することを拒否した「反動国家」（1994年に米国務省のアンソニー・レイクがそう呼んだ）を罰することにしたのである。

テロや権威主義の脅威で正当化

グローバル・ノース諸国の政府にとって、NATO の存在を正当化するためには恐るべき敵のイメージが必要だった。共産主義の脅威（冷戦時代のソ連）であれ、テロリズム（アルカイダ）や権威主義（最近ではロシアや中国）の疑惑であれ、NATO 加盟国は「自由世界の敵」に対する恐怖を煽り、軍や警察を拡大してさらなる軍事化の必要性を国民に信じ込ませようとしたのである。¹³。

このようなデマゴギーは、そうでなくても進歩的な運動や労働組合を NATO の戦争推進勢力に取り込む役割も果たしている。



1993年12月9日：ロシアのエリツィン大統領（右から2人目）、ブリュッセルでNATOのマンフレッド・ヴェルナー事務総長を訪問。（NATO）。

実際、1991年にはすでに、米国がNATOを利用して東欧とロシアを従属させ、この新しい時代に米国の権力に逆らうと決めた「ならず者国家」に対しては、NATOを世界の警察官として利用することが明らかになっていた。

NATOの交戦方針は米国の政策に忠実に従うことになる。ジョージ・W・ブッシュ米大統領が2002年に発表した「米国の国家安全保障戦略」にあるように、「わが国の戦力を十分強力にして、潜在的な敵対国が米国の力を上回ったり、または匹敵する軍備増強に走ることがないようにするのだ」¹⁴。

1994年には「反動国家」あるいは「ならず者国家」、1998年には「壊滅的テロリズム」と呼ばれた「潜在的敵対国」の概念は、やがてロシアと中国に焦点が当てられることになる。

裏にアメリカの兵器産業の思惑

この決定には地政学的な要請もあったが、金銭的な問題もあった。ソ連が崩壊したとき、兵器産業は「平和の配当（の要求）」が続くことを恐れ、この時期に莫大な利益を上げていた収益が悪化することを恐れた。

そこで兵器産業は、ブルース・ジャクソン（当時ロッキード・マーチン副社長）が委員長を務める「NATO 拡大米国委員会」を設立し、1996 年の NATO 拡大促進法を可決するよう米国議会に働きかけた。その後 1996 年から 1998 年までの 2 年間で、6 大軍事請負企業は NATO 拡大を促進するために、議会へのロビー活動に 5100 万ドルを費やした¹⁶。

航空宇宙産業協会のジョエル・ジョンソンが言うように、「大きな賭けだ。最初に参入した者が、次の 25 年間で支配するだろう。（なぜなら航空機の販売には、保有機を維持・拡大するためのスペアパーツや新型機の莫大な追加購入が想定されるからだ）」。

NATO の新加盟国は米国の兵器産業からの購入を強く奨励されたため、NATO の拡大はボーイング、ロッキード・マーチン、マクドネル・ダグラス、ノースロップ・グラマン、レイセオン、テキストロン（当時は「ビッグ 6」と呼ばれ、すべて米国に拠点を置いていた）にとつての兵器市場の拡大でもあった。

たとえば、2015 年から 2019 年と 2020 年から 2024 年の間に、ヨーロッパの NATO 加盟国は兵器産業からの輸入を 2 倍以上に増やし、その 64 パーセントはアメリカからのものである¹⁹。

欧州が米国の兵器メーカーに依存していることは、この地域の官僚にとって数十年来の問題であった。たとえば 2003 年、欧州委員会の調査によれば、「重要なノウハウは米国企業に留保されたまま、欧州の産業が米国の元請企業のサブ・サプライヤーの地位にまで低下する危険性がある」²⁰と記されている。

これは、ヨーロッパをアメリカの野心に従属させるという全体的なビジョンの一部だった。

域外への軍事介入の開始

1999年、NATOはユーゴスラビアを解体するため、国連による平和維持権限を超えてユーゴスラビアで戦争を行った。この戦争中、NATOはベオグラードの中国大使館を爆撃したが、中国側は意図的な行為だと考えている。²¹

これが、NATOの作戦地域外への進出を示す最初の指標となった。その2年後、NATOは米国主導のアフガニスタン戦争に参戦し、またもや「域外」作戦を実施した。

これによりNATOは、米国主導の秩序の警察官として活動する能力と許可を得たという自信を得た。2009年にNATOの米国大使に就任したイヴォ・H・ダールダーとジェームズ・ゴールドギア（長年にわたりNATOの拡大を主張してきた）は、2006年に「グローバルNATO」についてForeign Affairs²²に寄稿している。

NATOは2003年の対イラク戦争には正式には参戦しなかったが、それでもポーランドとトルコの両軍を後方支援と通信手段で支援した。この時期、NATOは世界中の軍隊、特に東欧や東アジアの軍隊との関係を拡大し始め、さまざまな形で米国の対テロ戦争に参加した。²³

約束破って東方拡大

ソ連が崩壊する前、そしてドイツ民主共和国（DDR）の併合を可能にするために、アメリカ政府はソ連政府に対して、NATOはドイツの東部国境を越えて拡大しないという約束をした。

しかし、ソ連崩壊後、NATOはまさにそれを実行した。1999年のユーゴスラビア空爆は、東欧諸国に明確なメッセージを送った。その後の数年間で、これらの国々はNATOに編入された：

1999年にチェコ、ハンガリー、ポーランド、2004年にブルガリア、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、2009年にアルバニアとクロアチア、2017年にモンテネグロ、2020年に北マケドニア。

このプロセスの間、アメリカは、統一ドイツが確実に「抑えられ」、ワシントンが設定した境界線内でのみ活動できるようにする措置をとった。²⁵

EUの東方への拡大は認められたが、それにはNATOの拡大が先行していた(あるいは少なくとも同期していた)。西側ブロックにおける米国の覇権は、こうして特に東欧において確保された。

ロシアと国境を接する4カ国(エストニア、リトアニア、ラトビア、ポーランド)は2000年代半ばまでにすでにNATOに加盟していたが、ロシア政府は、長い国境を接するグルジアとウクライナの加盟は認めようとはしなかった。

2008年4月にブカレストで開催されたNATO首脳会議では、欧州がロシアの天然ガスと石油への依存度を高めていることを背景に、フランスとドイツがグルジアとウクライナのNATO加盟に待ったをかけた。同年、グルジアが南オセチアでロシアと軍事衝突し、ロシア軍が展開した。このことは、グルジアのEU加盟やNATO加盟の野望を阻止するためにモスクワがどこまでやるかを示す最初の兆候となった。

ウクライナ政変

2014年に米国の影響下でウクライナ政府が排除されると、グローバルノース(北側諸国)は、ウクライナのNATO加盟を主張し、主要な軍備管理条約からの脱退を表明した。このなかには弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM条約)からの脱退(2002年)さらに中距離核戦力条約からの脱退(2019年)が含まれており、このことは米国が中距離核兵器をロシアとの国境に配置することを意味した²⁶。

これはモスクワにとって譲れない問題であり、2022年のロシアのウクライナ侵攻につながった。

軍事費負担への米の不満と欧州の不安

1950年代初頭から、米国は、欧州諸国が自国の軍事力に十分な支出をせず、NATOの支出を肩代わりしなければならないことに不満を抱いてきた。²⁷ 1952年には、英国議会でさえ、NATO諸国間の軍事費と兵役義務の不均衡について議論した。²⁸

にもかかわらず、欧州諸国の軍事費の低水準は変わらなかった。1972年の弾道ミサイル迎撃制限条約や1975年のヘルシンキ協定の調印でデタント（東西緊張緩和）の時代に入ったが、欧州経済を苦しめた当時のスタグフレーションのためもあって、欧州諸国の軍事費は1970年代には減少さえした。

1980年代、当時のロナルド・レーガン米政権は欧州に軍事費増額の圧力をかけた。ポスト冷戦時代には、欧州の軍事費増額の必要性について米政府高官が大合唱を繰り広げた。

しかし同時に、欧州は米国への依存によって自立した活動が妨げられていることも認識していた。たとえば、ボスニア紛争（1995年）やユーゴスラビア紛争（1999年）の後、欧州の首都では米国への依存について議論が起こった。

欧州が航法衛星システム「ガリレオ」の構築を推進したのは、この不安によるところが大きかった。2002年に欧州委員会が発表した文書には、もしEUが、米国が自国の利益にならないと考えるような安全保障上の任務を行う必要があると判断した場合でも、「現在不可欠となっている衛星技術を持たない限り、欧州は無力になる」と記されていた³⁰。

2006年のNATOリガ・サミットまでに、加盟国は軍事支出をGDPの2%まで引き上げることに合意し、2014年のNATOウェールズ・サミットではこの規範が強化された。

米国の保護の下を選ぶ

軍事依存の問題を認識しながらも、それでも欧州諸国は米軍の毛布の下にとどまることを望んだ。ヨーロッパの指導者たちは、NATOサミットからNATOサミットへと、自国社会や軍事化が進む自国の外交政策に与えるダメージに関係なく、軍事費の引き上げに合意することを急いだ。

2022年、ドイツのオラフ・ショルツ首相は、後に「Zeitenwende（「時代の転換」を意味する）」として知られる演説を行い、軍事費を増やすために1000億ドルの基金を拠出することを約束した。

そして 2025 年、アメリカ政府がウクライナへの軍事援助の削減を決めると、ドイツ政府（現在はフリードリッヒ・メルツ首相が率いる）は、自国民やギリシャなど貧しい欧州諸国には財政の規律を傲慢なまでに主張していたのにこれを無視し、軍事費を増やすために債務上限のルール（政府の借金を制限する上限で、2009 年に国の憲法に明記された）を撤廃した。

同年、EU は 8000 億ユーロの戦争債権を承認する計画も発表した。³⁴

言い換えれば、NATO のための資金はあっても、社会的保護や重要なインフラのための資金はないということだ。

第 3 部 NATO とグローバルサウス

どういう転換点なのか

ロシアがウクライナに侵攻した翌年の 2023 年、ドイツのクリストフ・ホイスゲン駐ナミビア大使は、同国のサーラ・クーゴンゲルワ・アマディラ首相に、なぜロシアを非難しなかったのかと詰問した。クーゴンゲルワ・アマディラ首相は冷静に、我が国は「紛争の平和的解決を推進している」と答え、それは世界全体と世界のすべての資源が、武器の入手や殺人、敵対関係を作り出すことに使われるのではなく、世界中の人々の状況を改善することに集中できるようにするためだ」と答えた。

クーゴンゲルワ・アマディラ首相は、武器購入に使われる資金は、『多くの人々が苦難を経験している』ヨーロッパでも使われるべきではないかと付け加えた。このやり取りで重要なのは、同首相が何を言ったかではなく、グローバルノース（北側諸国）のコンセンサスに反することを述べたことである。

困惑が部屋中に、そして部屋外にも広がった。小さく貧しいグローバルサウス諸国の指導者たちが、なぜグローバル・ノースに対して発言し、かつてのように従属的でないのだろうか。日本の林芳正外務大臣（当時）が、グローバルサウスの出現に理解を示した 2023 年の「外交青書」の序文で書いているように、「世界は今、歴史の転換点にある」のだ³⁷。

NATO の報告者で元リトアニア外相のオードロニウス・アジュバリスは、2024 年 11 月の報告書の中で、グローバルサウスの台頭によって世界で起きている変化を認めて次のように書いている。

おそらく、西側は、この新たな現実への適応が十分迅速ではなかったと言えるだろう。ロシアや中国のような権威主義的な大国がアジア、アフリカ、ラテンアメリカ、太平洋地域に大きく進出し、経済的にも地政学的にも大きな利益を得ることを許してしまった。

アジュバリスの評価は、グローバルノースの指導者たちがグローバルサウスの台頭をいかに理解していないかを示している。実際、アジア（インド、中国からベトナム、インドネシアまで）に産業と生産力の新たな拠点が出現し、（新開発銀行を含む）新たな開発機関が設立されたことで、貧しい国々は米財務省主導の国際通貨基金（IMF）に対抗できるようになった。

言い換えれば、中国がこれらの大陸に「大きく進出している」のではなく、中国や他の国々が、より貧しい国々の開発努力を引き受けることができるのだ。グローバルノースがこのようなことをしないので、これらの国々はもはや北の言いなりにはならない。

中国とロシアを単に「権威主義大国」と見なし、西側の自由主義と民主主義という賞味期限切れのレトリックが、経済発展を望む国々を惹きつけると考えるのは無謀だ。

同様に不合理なのは、日常的に君主制国家と同盟を結んでいる国々が権威主義を非難することだ。アフリカ、アジア、ラテンアメリカ、太平洋地域の人々はロシアと中国に騙されているだけであり、西洋の自由主義と民主主義についての真実を知れば、グローバルノースに従属するという正しい決断を下すはずだという思い込みに陥っている。

それにもかかわらず、NATO は地中海地域、アフリカ大陸、アジアで大きな存在感を示している（ラテンアメリカでの役割は小さく、主要同盟国はコロンビア）。本節の残りの部分では、NATO が重要な活動を行っているこれら 3 つの地域に焦点を当てることにする。

地中海、対テロ戦争、移民の道具化

1990年代までに、NATOはその触手を世界中に伸ばし、「南の近隣諸国」と呼ばれる国々(すなわち地中海以南の国々)を手始めに、協力関係を模索していた。

1994年には、NATO域外の国々とNATO諸国との交流の場である地中海対話を開始した。アルジェリア、エジプト、イスラエルからヨルダン、モーリタニア、モロッコ、チュニジアまで、各国は波状的に対話に参加した。

2004年に米国とNATO同盟国の数カ国が違法な対イラク戦争に参加した翌年、NATOは湾岸アラブ4カ国(バーレーン、クウェート、カタール、アラブ首長国連邦)を「イスタンブール協力構想」に集め、NATOとアラブ湾岸諸国との軍事協力を強化した。

これらの構想に参加している国のいくつか(少なくともカタール、アラブ首長国連邦、ヨルダン、モロッコを含む)は、リビア国家を破壊したNATOによる2011年の「統一防護作戦」に参加している。

2016年、NATOはイタリアのナポリ近郊に「戦略的方向性南ハブ」を開設し、2017年にはクウェートに「イスタンブール協力イニシアティブ地域センター」を開設、そしてその対話プロセスの中でヨルダンのアンマンにNATO連絡事務所開設を提案した。

この事務所はヴィリニウスで開催された2023年NATO首脳会議で発表され、翌年開設された。

これらの宣言やコミュニケは、人権や民主主義について熱っぽく語っているが、現実のキーワードはテロ対策と海を渡る移民の阻止である。

2011年のNATOによるリビア戦争の残虐行為の後、同盟はすでに対テロ戦争の沼地に膝まで浸かっていたが、NATOは、戦争で荒廃したグローバルサウス各地からイタリアへの海を渡ってくる移民たちに対する戦争を開始した。

NATOの指導者たちは、この悲劇を「移民の道具化」と言い始めた。その意味は敵が移民を送り込んで自国を圧倒しようとする「ハイブリッドの脅威」というこ

とである。(この言葉は、2024年にロシアがさまざまな国からの亡命希望者をフィンランドへの越境を許可した際に特に使われた)。

2024年にワシントンで開かれた会議で、NATOのイェンス・ストルテンベルグ前事務総長は、「移住の道具化」において「NATOが果たすべき役割がある」ことを直接認めた³⁹。

NATOは、右翼的で移民排斥的な考えである「ヨーロッパ要塞」を守るために、あらゆる軍事資産を投入しているのだ。

アフリカは言う「NATOは出て行け」

地中海以南におけるNATOの最も重大な行動は、2011年にリビアを武力で崩壊させたことだ。この行動によって、アフリカ人などがリビア経由でヨーロッパに移住する道が開かれ、アルジェリア、マリ、ブルキナファソ、ニジェールへのテロ攻撃が始まった。10年以上経った今も、NATOによる介入の残骸は残っている。

注目すべきは、この介入が「保護する責任」(R2P)を口実に行われたことである。この国際規範は、「国際社会がジェノサイド、戦争犯罪、民族浄化、人道に対する罪といった集団残虐犯罪を二度と犯されないようにするために、苦境に立たされた国連が策定したものである。

「介入と国家主権に関する国際委員会」は、1994年のルワンダ大虐殺と1999年のNATOによるユーゴスラビア空爆に対応して2001年にR2Pを策定したが、それを国際規範として定着させるためのより具体的な措置がとられたのは、2003年に米国が違法なイラク戦争によって「人道的介入」の理念を傷つけてからであり、2005年の国連世界サミットで正式に採択された。

リビアを破壊した張本人の一国であるフランスは、その後のサヘル地域でのテロ攻撃を利用して、この地域への軍事介入を正当化したが、「フランスは出て行け」!⁴¹というスローガンの下、民衆クーデターによってこの地域から追い出された。「フランスよ、出て行け!」という感情は、「ヨーロッパよ、出て行け」「NATOよ、出て行け」とより広い軌道へとスライドしている。

アフリカ大陸の多くの人々にとって、EU、米国、NATO を区別するのは容易ではないだろう。例えば、EU の移民政策は民間政策ではなく準軍事政策であり、2017 年から 2021 年までイタリアの准軍事組織やとスペインの市民防衛軍を使ってサヘル地域での監視と介入をする「迅速行動グループ (GAR-SI)」を通じてパトロールした。一方、米国はニジェールのアガデスにある巨大な米軍基地 AB201 から無人機を飛ばして監視能力を提供した。⁴²

フランスの軍事介入、この地域の米軍基地、ヨーロッパでは厳しく規制、禁止されている監視技術のサヘルやサハラ砂漠での使用など、アフリカ北部が体験しているのは NATO のプロジェクトで、それらは人権でなく野蛮のためである。

しかし、アフリカにおける NATO の存在は、資金と技術援助を求め続けるアフリカ大陸の政府にとっての挑戦である。2015 年、このダイナミックな動きにより、NATO はエチオピアのアディスアベバにあるアフリカ連合 (AU) 本部に連絡事務所を設置する権利を得た⁴⁴。

この NATO への譲歩があるからこそ、アフリカ諸国は設立間もないアフリカ待機軍 (5 つの地域軍のうちの 1 つが「西アフリカ諸国経済共同体待機軍」で、これらの待機軍は 2021 年、2022 年、2023 年にそれぞれマリ、ブルキナファソ、ニジェールでの民衆クーデターに侵攻するところだった) に訓練と資金を要請できるのだ。

アフリカの軍事指導者たちは NATO 諸国の軍事司令部に出入りし続けており、それは現在、NATO と AU の軍事幕僚間協議として定式化されている⁴⁶。

このような居心地の良さのために、2016 年にアフリカ連合 (AU) の平和安全保障理事会が加盟国に外国の軍事基地について「慎重」であるよう求める声明を出したことは、ほとんど何の意味もなさなかった。⁴⁷

米補強して中国へ挑戦

ユーゴスラビア、アフガニスタン、リビアでの戦争によって、NATO は域外の活動に乗り出した。しかし、これは NATO 帝国主義の地理的限界にはほど遠い。デンマーク高等研究所のステン・リニングが 2024 年に出版した著書『NATO :

冷戦からウクライナまで、世界で最も強力な同盟の歴史』の中で、「当然のことながら、NATO はインド太平洋を無視するわけにはいかない。なぜならこの地域は、米国の主要な地政学的関心事となっているからである」⁴⁸と述べている。

NATO は、NATO 加盟国全体ではなく、米国を悩ませている中心的な問題を「無視するわけにはいかない」のである。言い換えれば、リニングの著書は、NATO に関する公認の研究に最も近いものであるが、公然と2つの事実を認めている。

第一に、NATO の政策は北大西洋理事会(正式には NATO の主要意思決定機関)ではなく、米国によって決定されるということである。第二に、バラク・オバマが米国大統領に就任した 2009 年以降、米国は中国を主要なライバルと見なすようになっており、NATO は中国を脅し、中国を追い込むためにその軌道を拡大している。

つい最近まで、NATO は 2019 年のロンドン宣言に記したように、中国が「機会と課題」の両方をもたらすと説明していた。その2年後、米国の圧力により、NATO は中国がもはや「機会」を提供するものではなく、「明言された野心と自己主張的な行動は、ルールに基づく国際秩序と同盟の安全保障に関連する分野に体系的な課題をもたらす」と決定した(2021年ブリュッセル宣言による)⁴⁹。

2023年に NATO のウェブサイトに掲載されたエッセイの中で、マドリードを拠点とする Real Instituto Elcano (スペイン国家によって設立され、資金提供を受けている)のルイス・シモンは、「中国は、大西洋横断的な価値観と利益を反映している国際システムに対する挑戦になっている」と主張した⁵⁰。

これは正しい指摘だ。中国が「ルールに基づく国際秩序」に反対しているからではなく、米務省が主張するように、むしろこのシステムの大西洋横断的支配に反対する可能性があるからなのである。

シモン氏は、中国が NATO の安全保障にとって重要な点を、他に2つ挙げている。第一に、中国はヨーロッパに到達しうる兵器システムを持っており、『ヨーロッパに重要なインフラを保有している』こと。第二に、中国をめぐる新冷戦は『米国にとって計り知れないほど重大』であるため、NATO は遠いインド太平洋地域にまで関与しなければならない、ということである。

これは、アメリカにとって重要であるならば、NATO にとっても重要であるはずだというリニグの指摘を補強している(ここで、スペイン人のシモンは、自国の外交政策の主権は米国に明け渡しても構わないという点で、デンマーク人のリニグと意見が一致している)。

インド太平洋地域への関与

NATO が(2021年に創設された)「個別調整パートナーシップ・プログラム」を活用してオーストラリアやニュージーランド(いずれもすでにファイブ・アイズ情報同盟に加盟していた)、さらには日本や韓国との緊密な関係を構築する動機となったのはこうした姿勢によるものである。これらの国々は現在、インド太平洋4(IP4)の一員であり、2022年にマドリードで開催された NATO 首脳会議に準メンバーとして参加した。⁵¹

そして2024年9月、日本の石破茂首相は「アジア版 NATO」の結成を呼びかけた。しかし、同盟は過去に東京に連絡事務所を開設することを検討したことがあるとはいえ、米国のインド太平洋戦略のようなすでに確立された次のような要素を考えれば、アジア NATO はほとんど余分なことであろう。

- **ファイブ・アイズ** オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、英国、米国からなる、非公開の協定で結ばれた情報機関のネットワーク。
- **クワッド** 豪州、インド、日本、米国が参加する四極安全保障対話。
- **スクアッド** フィリピンの代わりにあまり熱心でないインドを選ぶ。
- **オーカス** オーストラリア・イギリス・アメリカ合衆国連合(AUKUS)。
- **日韓米同盟**(JAKUS)。

さらに米国政府は、アジアにおける NATO の役割の拡大に、中国の台湾を非常に挑発的に引き込んでいる。たとえば、米国議会の台湾政策法の草案は台湾を「主要な非 NATO 同盟国」とみなしている。一方、1976年の武器輸出管理法の修正勧告では、台湾を「NATO プラス受領国」のリストに含め、さまざまな種類の不拡散規則を回避できるようにしている。

言い換えれば、アジアの NATO の仕事をするプラットフォームはすでにくつもあり、NATO はすでにインド太平洋に完全に関与している。中国近海をパト

ロールする米国のプロジェクトに参加し、基地や同盟などの安全保障プロジェクトを構築することに意欲的であることから明らかだ。NATO の大西洋同盟はすでに太平洋に船出した。これは 21 世紀の砲艦外交である。

1839 年、中国にアヘンを強制的に押し付けたイギリス艦隊には、HMS ヴォラージュ (Volage) や HMS ハイアシンサス (Hyacinth) といった印象的な名前が付けられていた。前者 (ヴォラージュ) は「気まぐれ」を意味し、後者 (ハイアシンサス) はギリシャ神話に由来し「嫉妬」を表している。

これらの名称は保存に値する。NATO の同盟関係もまた気まぐれであり、NATO の利益もまた、嫉妬に駆られ、加盟国の利益をグローバルな利益よりも優先させるといふ偽装の下で動いている。それは、米国のルールに基づくシステムを維持し、他の国々が発展するのを阻止したいと考えている。それこそが、NATO を今日の世界で最も危険で反動的な組織にしている。

No Cold War と Zetkin Forum for Social Research との共同執筆・調査。

注

1 ピーター・ゴワン「NATO 諸国とバルカン悲劇」、『ニュー・レフト・レビュー』第 1/234 号 (1999 年 3 月-4 月)、103 頁。

2 セヴィム・ダグレン『NATO: 大西洋同盟との決別』(LeftWord Books、2024 年)、ステン・リンニング『NATO: 冷戦からウクライナまで、世界最強の同盟の歴史』(Yale University Press、2024 年)、グレイ・アンダーソン編『ナトポリティニズム。冷戦後の大西洋同盟』(ロンドン: Verso、2023 年)。

3 サンフランシスコ会議の詳細については、Tricontinental: Institute for Social Research, The New Cold War is Sending Tremors through Northeast Asia, dossier no. 75, May 2024, <https://thetricontinental.org/dossier-76-new-cold-war-northeast-asia/> を参照。

4 「世界情勢の概観」中央情報局、1949年5月17日、
<https://nsarchive.gwu.edu/document/17548-document-03-central-intelligence-agency-review>。

5 『ロード・イズメイ』、北大西洋条約機構、2024年3月16日閲覧、
https://www.nato.int/cps/ge/natohq/declassified_137930.htm。

6 歴史家室、外務省外務研修所、米国国務省、『政策企画部報告書』、報告書番号23、1948年2月24日、米国外交関係文書集、1948年、一般；国際連合、第1巻、第2部（ワシントン D.C.：米国政府印刷局、1976年）、
<https://history.state.gov/historicaldocuments/frus1948v01p2/d4>。

7 トリコンティネンタル：社会研究研究所、『アメリカ植民地省とそのサミット』、レッドアラート第14号、2022年5月25日、
<https://thetricontinental.org/red-alert-14-summit-of-the-americas/>。

8 『アメリカ植民地省とそのサミット』。

9 マシャ・ノイマン、『東ドイツの武器とファシストポルトガルとの戦い』、東ドイツ国際研究センター、2024年4月24日、<https://ifddr.org/en/east-german-weapons-in-the-fight-against-fascist-portugal/>。

10 『同盟の新戦略概念（1991年）』、北大西洋条約機構、2022年7月1日、
https://www.nato.int/cps/fr/natohq/official_texts_23847.htm?selectedLocale=en。

11 マデレーン・K・アルブライト、『国務長官マデレーン・K・アルブライトの北大西洋理事会閣僚会議における発言』、北大西洋条約機構、1997年12月16日、
<https://www.nato.int/docu/speech/1997/s971216aa.htm>。

12 1997年、ピーター・ゴワンは次のように書いた：「ポーランドへの NATO の進出は、実際、バルト諸国の不安定性を高めている。この結論は避けられない。ポーランドへの進出の第一かつ主要な根拠は、ロシアの脅威ではなく、ロシアの現在の極度の弱さである。ロシア国内の社会的・経済的崩壊の破滅的状況と、その国家が現在、西側の庇護下にあるボリス・エリツィンを軸とするギャング資本

家の集団に支配されている事実により、ロシア国家は現在、拡大に抵抗する立場にない。このロシアの弱さはほぼ確実に一時的なものである。ロシアの経済と国家が回復する可能性を想定しなければならない。資源面では、現在の10倍以上に強大化する可能性もあります。NATOは therefore、長くは開かない「機会窓」を悪用しているのです。したがって、ロシアに対して事実上の既成事実を迅速に確立することが不可欠です。ピーター・ゴワン、『NATOとEUの拡大』、The Global Gamble: Washington's Faustian Bid for World Dominance (Verso、1999年)、298–299。

13 ジョージ・モナステリアコス「ウクライナを NATO に加盟させ、ヨーロッパの平和を勝ち取れ」、The Hill、2024年10月23日、<https://thehill.com/opinion/international/4947010-ukraine-nato-membership-war-russia/>。

14 ホワイトハウス、『アメリカ合衆国の国家安全保障戦略』、2002年9月、<https://2009-2017.state.gov/documents/Organisation/63562.pdf>、39頁。

15 「無法国家」または「反発国家」については、アンソニー・レイク「反発国家に対峙する」、Foreign Affairs 73, no. 2 (1994年3月–4月): 45–55を参照。「破滅的テロリズム」については、アシュトン・カーター、ジョン・デューチュ、フィリップ・ゼリコフ「破滅的テロリズム：新たな脅威に対処する」、Foreign Affairs 77, no. 6 (1998年11月–12月): 80–95。レイクが当該論文を執筆した当時、彼は米国国家安全保障顧問であり、カーターは後に米国国防長官(2015–2017)を務めた。デューチュは米国防副長官(1994–1995)を経て中央情報局(CIA)長官(1995–1996)を務め、ゼリコフは2002年のブッシュ政権の国家安全保障戦略を執筆した。

16 キャサリン・Q・シーレ「武器メーカーが NATO 拡大を促進するため支出を拡大」、ニューヨーク・タイムズ、1998年3月30日、<https://www.nytimes.com/1998/03/30/world/arms-contractors-spend-to-promote-an-expanded-nato.html>。

17 ジェフ・ガーサとタイム・ワイナー「武器メーカー、NATO 拡大で利益急増」、ニューヨーク・タイムズ、1997年6月29日、

<https://www.nytimes.com/1997/06/29/world/arms-makers-see-bonanza-in-selling-nato-expansion.html>。

18 シーレ「武器メーカー」。

19 「ウクライナが世界最大の武器輸入国に；米国の世界武器輸出支配が強化、ロシアの輸出は継続的に減少」ストックホルム国際平和研究所、2025年3月10日、<https://www.sipri.org/media/press-release/2025/ukraine-worlds-biggest-arms-importer-united-states-dominance-global-arms-exports-grows-russian#>：

~:text=European%20NATO%20members%20increase%20dependence,19%20(52%20per%20cent)；シルビア・フェファー、ジャナ・タウシンスキー、チャールズ・クローバー「欧州の NATO 加盟国への武器輸入の 2/3 が米国から」『フィナンシャル・タイムズ』、2025年3月9日、<https://www.ft.com/content/d3214157-639b-4743-ab29-9af662d47ec5>。

20 欧州連合、『EU 防衛装備政策の展望』（ブリュッセル：欧州共同体委員会、2003年）、11頁。

21 トム・スティーブソン、『他者の帝国。英国の幻想と米国の覇権』（ヴェルソ・ブックス、2023年）、46–47頁。

22 イヴォ・H・ダールダーとジェームズ・ゴールドゲイジャー、「グローバル・NATO」、フォーリン・アフェアーズ 85号5号（2006年9月–10月）：105–113頁。

23 レニー・デ・ネヴェルス「テロ時代における NATO の国際安全保障役割」、『International Security』31巻4号（2007年）：34頁。

24 DDR の併合に関する評価については、Internationale Forschungsstelle DDR and Tricontinental: Institute for Social Research, 『Risen from the Ruins: The Economic History of Socialism in the German Democratic Republic』, Studies on the DDR 第1号, 2021年4月20日, <https://thetricontinental.org/studies-1-ddr/>; NATO の東方拡大に関する論

争については、メアリー・エリザ・サロット、『破られた約束？ 西側がモスクワに語った NATO 拡大の真実』、フォーリン・ポリシー 93, 第 5 号 (2014 年 9 月-10 月) : 90-97, および彼女の著書『Not One Inch : アメリカ、ロシア、そして冷戦後停滞の形成』 (エール大学出版局, 2021 年)。

25 トリコンティネンタル : 社会研究研究所、『ハイパー帝国主義 : 危険な衰退の新たな段階』、Contemporary Dilemmas 第 4 号、2024 年 1 月 23 日、<https://thetricontinental.org/studies-on-contemporary-dilemmas-4-hyper-imperialism/>。

26 ウクライナの構造のネオリベラルによる掌握に関する広範な理解については、ユリヤ・コルチェンコ『ウクライナと資本の帝国 : 市場化から武力紛争へ』 (ブルート・ブックス、2017 年)、ウクライナにおける戦争の文脈の評価については、ジョン・ベラミー・フォスター、ジョン・ロス、デボラ・ヴェネチアレ、ヴィジャイ・プラシャド『米国は新たな冷戦を仕掛けている : 社会主義的視点』、トリコンティネンタル : 社会研究研究所、マンスリー・レビュー、およびノー・コールド・ウォー、2022 年 9 月、<https://thetricontinental.org/the-united-states-is-waging-a-new-cold-war-a-socialist-perspective/>。

27 の初期の要約はカレン・バスラー『NATO の負担分担と 3% のコミットメント』 (議会調査サービス、1985 年) にあり、より最近のものは『NATO の価値の評価』 (議会調査サービス、2019 年) である。34 年間、5 人の大統領にわたって論調や主張が類似している点に驚かされる。

28 「NATO 加盟国 (軍事サービス)」、イギリス議会ハンサード、1952 年 5 月 30 日、[https://hansard.parliament.uk/commons/1952-05-30/debates/92c8849d-0446-49e0-91f9-034f3349e3dd/NatoCountries\(MilitaryService\)](https://hansard.parliament.uk/commons/1952-05-30/debates/92c8849d-0446-49e0-91f9-034f3349e3dd/NatoCountries(MilitaryService))。

29 詳細は、英下院国防委員会、コソボの教訓 国防特別委員会の第 14 回報告書 (ロンドン : 英国議会、2000 年 10 月 24 日) を参照 : 第 14 回国防特別委員会報告書 (ロンドン : 英国議会、2000 年 10 月 24 日) <https://publications.parliament.uk/pa/cm199900/cmselect/cmdfence/347/34707.htm>。

ヘレン・カルディコットとクレイグ・アイゼンドラート、『天上の戦争。宇宙空間における軍備競争』（ニューヨーク：ザ・ニュー・プレス、2007年）、31頁。

31 「北大西洋理事会防衛大臣会合後の NATO 報道官による記者会見」、NATO 防衛大臣会合、2006年6月8日、<https://www.nato.int/docu/speech/2006/s060608m.htm>。

32 オーラフ・ショルツ、「ドイツ連邦共和国首相兼連邦議会議員、オーラフ・ショルツによる政策声明、2022年2月27日、ベルリン」、連邦政府報道・情報局、2022年2月27日、<https://www.bundesregierung.de/breg-en/news/policy-statement-by-olaf-scholz-chancellor-of-the-federal-republic-of-germany-and-member-of-the-german-bundestag-27-february-2022-in-berlin-2008378>。

33 デビッド・マクヒュー「ドイツ、経済活性化と防衛支出拡大を目的とした重大な措置として政府債務上限を緩和」 AP News、2025年3月5日、<https://apnews.com/article/germany-ukraine-debt-brake-economy-military-spending-74be8e96d8515ddddd53a99a69957651>。

34 ル・モンド（AFP 通信）『EU 首脳、欧州の「再軍備」のため 8,000 億ユーロの計画を発表』、ル・モンド、2025年3月4日、https://www.lemonde.fr/en/european-union/article/2025/03/04/eu-chief-reveals-800-billion-plan-to-rearm-europe_6738782_156.html。

35 ジャナン・ガネシュ「欧州は福祉国家を縮小し戦争国家を構築すべき」、フィナンシャル・タイムズ、2025年3月5日、<https://www.ft.com/content/37053b2b-ccda-4ce3-a25d-f1d0f82e7989>。

36 サアラ・クウゴンゲルワ＝アマディラ「第1段階：国連憲章とルールに基づく国際秩序の防衛」、ミュンヘン安全保障会議におけるパネル討論、ミュンヘン、2023年2月18日、<https://securityconference.org/mediathek/asset/main-stage-i-defending-the-un-charter-and-the-rules-based-international-order-20230218-0917/>。

37 Tricontinental: Institute for Social Research, The Churning of the Global Order, dossier no. 72, 2024 年 1 月 23 日, <https://thetricontinental.org/dossier-72-the-churning-of-the-global-order/>.

38 アウドロニウス・アジュバリス、NATO and the Global South (NATO 議会、2024 年)、13 ページ、<https://www.nato-pa.int/document/2024-nato-and-global-south-report-azubalis-055-pcnp>。

39 「NATO 事務総長イエンス・ストルテンベルグ、ウィルソン・センター講堂での講演および質疑応答」北大西洋条約機構、2024 年 6 月 17 日、<https://www.nato.int/cps/en/natohq/226742.htm?selectedLocale=en>。

40 「R2P とは」保護責任グローバルセンター、<https://www.globalr2p.org/what-is-r2p/#:~:text=The%20Responsibility%20to%20Protect%20populations,Background%20Briefing%20on%20R2P>。

41 ヴィジャイ・プラシャド、『アフリカでは「フランス、出て行け!」と言っている: 第 19 回ニュースレター (2024 年)』、トリコンティネタル: 社会研究研究所、2024 年 5 月 9 日、<https://thetricontinental.org/newsletterissue/the-sahel-seeks-sovereignty/>。

42 『迅速行動グループ – サヘルにおける監視と介入 (GARSI)』[Rapid Action Groups – Surveillance and Intervention in the Sahel (GARSI)]、CIVIPOL、2021 年 6 月 15 日、<https://civipol.fr/fr/projets/groupe-daction-rapides-surveillance-et-intervention-au-sahel-garsi>。

43 トリコンティネタル: 社会研究研究所、『私たちの主権を守る: 米国軍事基地とアフリカの団結の未来』、報告書第 42 号、42、2021 年 7 月 5 日、<https://thetricontinental.org/dossier-42-militarisation-africa/>、およびアントネッラ・ナポリターノ、『人工知能: EU の境界外部化戦略の新 frontier』(コペンハーゲン: EuroMed Rights、2023 年 7 月)。

44 「アフリカ連合との協力」、北大西洋条約機構、2023年4月27日、https://www.nato.int/cps/fr/natohq/topics_8191.htm?selectedLocale=en。

45 ハンナ・アイト「古い世界の灰から生まれた新しい世界」、Interventions 第5号、トリコンティネンタル・パナフリカ、2024年10月8日、<https://thetricontinental.org/pan-africa/eid-interventions-5/>。

46 「NATO 代表団、アフリカ連合との第9回軍事間スタッフ会談に参加」北大西洋条約機構、2024年11月28日、https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_230897.htm。

47 「アフリカ連合平和と安全保障理事会第601回会議：早期警戒と地平線監視に関する議論」、アフリカ連合、2016年6月8日、<https://www.peaceau.org/en/article/the-601th-meeting-of-the-au-peace-and-security-council-on-early-warning-and-horizon-scanning>。

48 ステン・リンニング、『NATO：冷戦からウクライナまで、世界最強の同盟の歴史』（エール大学出版局、2024年）、275頁。

49 『ロンドン宣言』、北大西洋条約機構、2019年12月4日、https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_171584.htm；『ブリュッセル首脳会議声明』、北大西洋条約機構、2021年6月14日、https://www.nato.int/cps/en/natohq/news_185000.htm。

50 ルイス・シモン、『NATOの中国とインド太平洋の課題』、NATO レビュー、2023年11月22日、<https://www.nato.int/docu/review/articles/2023/11/22/natos-china-and-indo-pacific-conundrum/index.html>。

51 「インド太平洋地域におけるパートナーとの関係」、北大西洋条約機構、2024年10月24日、https://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_183254.htm、およびトリコンティネンタル：社会研究研究所、『グローバル秩序の変動』、報

告書第 72 号、2024 年 1 月 23 日、 <https://thetricontinental.org/dossier-72-the-churning-of-the-global-order/>.

52 『石破茂氏による日本の新たな安全保障時代：日本の外交政策の未来』、ハドソン研究所、2025 年 9 月 25 日、 <https://www.hudson.org/politics-government/shigeru-ishiba-japans-new-security-era-future-japans-foreign-policy>; 米中経済安全保障審査委員会、『第 9 章：台湾』、2024 年議会報告書（ワシントン D.C.：米国政府印刷局、2024 年 11 月）、443–485, https://www.uscc.gov/sites/default/files/2024-11/Chapter_9_Taiwan.pdf; 米国上院外交委員会、『2022 年台湾政策法』（ワシントン D.C.：米国上院、2022 年）

[ps://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/Taiwan%20Policy%20Act%20One%20Pager%20FINAL.pdf](https://www.foreign.senate.gov/imo/media/doc/Taiwan%20Policy%20Act%20One%20Pager%20FINAL.pdf); クリントン・フェルナンデス、『準帝国主義的権力。オーストラリアの国際舞台』（メルボルン大学出版局、2022 年）；クリントン・フェルナンデス、『アジアの沿岸にある島。オーストラリアの外交政策における国家戦略の手段』（モナシュ大学出版局、2018 年）；ブレンダン・キャノンとケイ・ハカタ編、『インド太平洋戦略：新時代の幕開けにおける地政学の航路』（ロンドン：ルートレッジ、2021 年）；ナナエ・バルダウフ、『日本のインド太平洋における防衛協力』（スプリンガー・ネイチャー、2024 年）。